

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費		事業開始年度	H20		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	河川計画課河川情報企画室 砂防計画課地震・火山砂防室		室長 五道仁実 室長 佐藤一幸
会計区分	一般会計		上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・水防法(第10条) ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止 対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計 画、通知等	自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン (H20.4内閣府)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	水害・土砂災害時の「犠牲者ゼロ」を実現するために、高齢者等の災害時要援護者の安全確保も考慮した避難体制の 確立に向けて、適切な避難行動等の実施に必要な情報提供等に関する技術の実用化を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自治体による避難勧告等の判断や住民の避難行動を支援するため、ユビキタス技術 [※] 等の先端技術を活用すること による災害規模・地域特性に応じた迅速かつ的確な水災害情報を提供するための技術的検討を行う。 ※ユビキタス技術とは、 情報通信の発達により「いつでも・どこでも」コンピュータを「遍在的に」利用できる環境を実現する技術					
実施状況	平成20年度は、 ・土砂災害警戒情報が発表された豪雨に対する警戒避難体制の現状と課題の分析を行うとともに、実際の避難勧告に 必要な条件等の整理を行った。 ・住民が求める情報やその提供手段を把握するため地方自治体にヒアリング調査を実施し、水害時における地域特性 を考慮した情報提供方法に関する指針について検討した。また、災害時要援護者施設及び地下街等への情報提供の 方法・内容及びニーズを把握するため施設管理者にアンケート調査を実施し、水害時における災害時要援護者関連施 設及び地下街等への情報提供方法に関する指針について検討した。 平成21年度は、 ・斜面崩壊や土石流等の監視・検知を目的として開発した崩壊検知センサーの適切な配置手法や予測手法としての実 用性について検討するとともに、土砂災害警戒情報との連携方法について検討した。 ・急激な水位上昇時における河川利用者の適切な避難行動を支援するため、自治体や住民への避難支援関連の情報 配信手段に関する検討を踏まえ、洪水予測システムの情報の提供について携帯電話を用いた実証実験を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	38	25	19	0
	執行額	-	38	25		
	執行率	-	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	業務の契約額、支出先及び契約方式等を把握するとともに、業務の全体計画や進捗状況等について支出先との打合 せ等により確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。				
	見直しの 余地	調査事項、検討項目等のさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。				
予算 監 視 の ・ 効 率 化	【事業廃止】 災害時要援護者施設及び地下街等への情報提供の方法等の調査及び指針の作成などが進み、本事業の内容は概ね終了し、一 定の成果が見込まれることから、廃止する。今後は、「犠牲者ゼロ」を実現するための水害・土砂災害時の避難体制の確立に向 け、より実効性のある事業手法の検討を行う。 ただし、各種のマニュアル、指針、資料、手引き案、評価方法などが成果とのことであるが、このような資料がどの程度利用され て、政策目標を達成したかが真の成果ではないか。行政評価では、作成物はアウトプット、作成物の効果をアウトカムと呼称する が、政策評価は操作不可能なアウトカム指標で測定するべきと考える。					
補 記	【予算科目】 ・126 水害・土砂災害対策費 ・05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0百万円 - ・95016-2122-08 職員旅費 0百万円 - ・95016-2122-08 委員等旅費 0百万円 - ・95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 25百万円 25百万円					

国土交通省
25百万円

河川に関する情報等の収集、
処理及び提供、並びに土砂
災害時の避難誘導支援に係
る企画・立案等

A. 地方整備局(2地整)
18百万円

事業に係る調査検討、業務発
注及び監督

【プロポーザル方式】

C. 民間事業者(2社)
16百万円

洪水予測システムの構築、実証実験
の実施、予測降雨の誤差算出等

【指名競争入札】

D. (株)パスコ
2百万円

避難情報提供方法に関する基礎資料
の整理等

【企画競争】

B. (財)砂防・地すべり技術センター
7百万円

土砂災害警戒情報と斜面情報の組み合わせ
による土砂災害予測の高度化の検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	16			
計		16	計		0
B. (財)砂防・地すべり技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	土砂災害警戒情報と斜面情報の組み合わせによる土砂災害予測の高度化の検討等	7			
計		7	計		0
C. (株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	洪水予測システムの構築等	10			
請負費	予測降雨の誤差算出等	2			
計		12	計		0
D. (株)パスコ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	実証実験の実施等	2			
計		2	計		0

A. 地方整備局(2地整) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	16
2	東北地方整備局	2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間事業者(2社) 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)建設技術研究所	12
2	(株)東京建設コンサルタント	5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※端数処理により合計額が一致していない。